

ト

名前

1. 世界恐慌 2. 産業革命 3. ニューディール政策 4. ブロック経済

1. 原爆ドーム 2. 平和祈念像 3. 厳島神社 4. 広島城

1. ワシントン会議での決定に従い、海軍の軍縮を行った	2. 国際連盟の勧告を受け入れ、満州国を解体した	3. 国際連盟からの脱退を通告し、国際的な孤立を深めた	4. シベリア出兵を行い、列国との協調を図った
-----------------------------	--------------------------	-----------------------------	-------------------------

1. ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会議には参加していない。

2. ワシントン会議には参加せず、独自の外交路線を歩んだため、のちに国際連盟から脱退する原因となった。

3. 国際連盟脱退後、すぐにヤルタ会議に参加して連合国側との協力体制を築き、国際社会への復帰を試みた。

4. 四力国条約には調印したが、ワシントン会議において海軍の軍備制限を拒否したため、国際連盟からの脱退を余儀なくされた。

1. ポーランド 2. オーストリア 3. チェコスロバキア 4. ソビエト連邦

1. 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。
2. 世界全体で自由貿易が促進された結果、国際連盟を中心とする平和な国際秩序が確立された。
3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、資本主義諸国と社会主義諸国の間の経済格差が解消された。
4. アジアやアフリカの植民地で工業化が急速に進み、本国に依存しない自立的な経済発展が達成された。

1. 北京郊外での軍事衝突を機に、宣戦布告のないまま全面的な日中戦争へと発展した。
2. 南満州鉄道の線路が爆破されたことを中国軍の仕業とし、満州事変を引き起こした。
3. 第一次世界大戦の最中に、中国での権益を強めるため二十一か条の要求を突きつけた。
4. ロシアの南下政策に対抗するため、朝鮮半島と満州の権益をめぐる開戦した。

1. パブロ・ピカソ 2. ミケランジェロ 3. アーネスト・フェノロサ 4. レオナルド・ダ・ヴィンチ

1. 南満州鉄道株式会社 2. 東洋拓殖株式会社 3. 八幡製鉄所 4. 日本郵船株式会社

1. 治安維持法 2. 国家総動員法 3. 大日本帝国憲法 4. 教育勅語

1. 国際連盟の脱退を宣言する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → ハワイの真珠湾を攻撃する

2. 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → 国際連盟の脱退を宣言する → ハワイの真珠湾を攻撃する

3. 国際連盟の脱退を宣言する → ハワイの真珠湾を攻撃する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する

4. ハワイの真珠湾を攻撃する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → 国際連盟の脱退を宣言する

したことを機に、日本は中国との全面的戦争へと突き進んだ。	日本は国際連盟の調停のもとで中国との戦争を開始した。	ただちに中国軍と和解し、戦争の拡大を未然に防いだ。	付近での事件をきっかけに、日本軍は中国全土を占領した。
------------------------------	----------------------------	---------------------------	-----------------------------

強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。	複数の政党が協力して政党政治を安定させるために結成された。	できる近代的な議会制度を確立させるために結成された。	化するために連合国軍（GHQ）の主導で結成された。
--	-------------------------------	----------------------------	---------------------------

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界恐慌	1929年にニューヨークの株式市場で株価が暴落したことをきっかけに始まった世界恐慌は、世界中の経済に深刻な打撃を与えました。これにより貿易が停滞し、各国で失業者が増大したため、日本への入国者数も大幅に減少することとなりました。こうした経済の混乱は、その後の国際情勢の緊迫化や戦争へとつながる要因の一つとなりました。
問2	答え 1 原爆ドーム	広島市にある原爆ドームは、もともと広島県産業奨励館という建物でしたが、爆心地の至近距離で被爆しながらも奇跡的に倒壊を免れました。核兵器の悲惨さを伝え、二度と同じ過ちを繰り返さないための誓いの象徴である「負の遺産」として、1996年に世界遺産に登録されました。
問3	答え 3 国際連盟からの脱退を通告し、国際的な孤立を深めた	国際連盟総会において、対日勧告案が42対1（反対は日本のみ）で可決されたことを受け、日本はこれを不服として国際連盟を脱退しました。この行動により、日本は国際社会での孤立を深め、後の戦争へと進むことになります。
問4	答え 1 ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。	日本は1921年からのワシントン会議に参加し、四力国条約を締結するなど、当初は国際協調の姿勢を示していました。しかし、満州事変以降に国際社会での孤立を深め、1933年に国際連盟を脱退しました。ヤルタ会談は第二次世界大戦の終結に向けてアメリカ・イギリス・ソ連の首脳が行った会議であり、日本は参加していません。
問5	答え 1 ポーランド	1939年9月1日のドイツによるポーランド侵攻は、第二次世界大戦の直接的な引き金となった出来事です。それ以前のドイツによるオーストリア併合やチェコスロバキアの解体に対して、イギリスやフランスは大規模な戦争を避けるための譲歩を行っていましたが、ポーランドへの侵攻を機に対決姿勢を明確にし、宣戦布告に至りました。
問6	答え 1 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。	ブロック経済は、イギリスやフランスのような「持てる国」による自国圏内の保護政策でした。これに対し、資源や市場となる植民地を十分に持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは、経済的な封じ込めに対抗するために軍事的な拡大路線やファシズムへの傾斜を強めることになりました。これが国際連盟からの脱退や、第二次世界大戦への道筋を形作ることになりました。
問7	答え 1 北京郊外での軍事衝突を機に、宣戦布告のないまま全面的な日中戦争へと発展した。	当時の日本は軍事費を増大させながら大陸への勢力拡大を推し進めていました。盧溝橋事件による衝突は、正式な宣戦布告がなされないまま、日本と中国との間の全面的な戦争（日中戦争）へとつながりました。選択肢にある柳条湖事件（1931年）や第一次世界大戦時の要求（1915年）、日露戦争（1904年）など、他の対外紛争との時期的な違いを把握することが重要です。
問8	答え 1 パブロ・ピカソ	スペイン出身の画家パブロ・ピカソは、母国での内戦中に起きたゲルニカ爆撃のニュースに衝撃を受け、1937年のパリ万国博覧会のためにこの作品を制作しました。モノトーンの色調で描かれた、苦しみ悶える人や動物の姿は、戦争の悲惨さと非道さを伝える世界的な象徴となっています。
問9	答え 1 南満州鉄道株式会社	日露戦争の結果として1905年に結ばれたポーツマス条約により、日本はロシアが持っていた満州南部の鉄道利権、沿線の炭鉱経営権などを獲得しました。これらを経営するために設立されたのが南満州鉄道株式会社（満鉄）です。同社は鉄道事業だけでなく、製鉄所や炭鉱の運営、沿線地域の都市開発なども手がける巨大な半官半民の会社として、日本の満州進出の拠点となりました。
問10	答え 1 治安維持法	治安維持法は、普通選挙法と同時に制定された法律で、天皇制を否定する運動や私有財産を否定する社会主義・共産主義の結社を取り締まることを目的としていました。昭和初期の軍国主義化の過程では、この法律が拡大解釈され、政府の政策に反対する宗教団体や自由主義的な学者なども弾圧の対象となり、軍部による支配を支える思想統制の道具となりました。
問11	答え 1 国際連盟の脱退を宣言する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → ハワイの真珠湾を攻撃する	日本は1931年の満州事変に対する国際社会の批判を背景に、1933年に国際連盟の脱退を宣言して国際的に孤立を深めました。その後、1937年に北京郊外の盧溝橋での武力衝突（盧溝橋事件）をきっかけに日中戦争が始まり、戦火が拡大しました。さらに1941年、資源を求めて南方へ進出する中でアメリカとの対立が決定的となり、ハワイの真珠湾を攻撃したことで太平洋戦争へと突入しました。
問12	答え 1 北京郊外で日本軍と中国軍が衝突したことを機に、日本は中国との全面的な戦争へと突き進んだ。	盧溝橋事件の後、現地での停戦交渉も行われましたが、日本側は軍隊を増派し、戦線は北京・天津方面から上海などの南部にまで拡大していきました。これにより、宣戦布告のないまま長期にわたる日中戦争へと突入することになりました。
問13	答え 1 日独伊三国同盟の締結に合わせ、強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。	1930年代後半からの戦時体制の強化に伴い、軍部や政府は議会での政争を避け、国民を一丸となって戦争に協力させる必要がありました。そこで、近衛文麿による「新体制運動」のもと、既存の政党をすべて解散させ、一つの巨大な公的組織に統合したのが大政翼賛会です。これによって日本の政党政治は一時的に姿を消すこととなりました。

昭和時代（戦前）プリント

名前

- 問1

第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 日本

2. ドイツ

3. アメリカ合衆国

4. イタリア
- 問2

1945年の第二次世界大戦末期、世界で初めて原子爆弾が投下された都市の場所と名称について述べた文として、正しいものはどれか。なお、その都市は本州西部の瀬戸内海沿岸、中国地方に位置しているものとする。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 広島

2. 長崎

3. 新潟

4. 仙台
- 問3

1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った

2. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した

3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した

4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問4

1929年にアメリカのニューヨークで株価が大暴落したことをきっかけに発生し、世界中の国々に深刻な経済的打撃を与えた出来事を何と呼びますか。（2025年 広島公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦

2. 世界恐慌

3. 産業革命

4. 冷戦
- 問5

1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に近衛文麿内閣によって制定された法律はどれですか。政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために必要な人員や物資を強制的に動員できる仕組みを定めたものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 国家総動員法

2. 治安維持法

3. 公害対策基本法

4. 日本国憲法
- 問6

1930年代の国際情勢を記した年表において、世界恐慌後にイギリスやフランスが形成した経済圏が、その後の世界に与えた影響について説明したものとして正しいものはどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）

1. 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。

2. 世界中の国々がこの経済圏に参加したことで、国際連盟を中心とした平和的な安全保障体制がより強固なものとなった。

3. 自由貿易の原則が世界規模で確立されたことにより、発展途上にある地域の工業化が急速に進展するきっかけとなった。

4. アメリカ合衆国がこの枠組みを主導したことで、金本位制に基づいた安定した国際通貨制度が再構築された。
- 問7

1929年を100とした場合の鉱工業生産指数の推移について、1930年代前半にアメリカや日本などの主要国が指数の低下や停滞を見せた一方で、生産指数が300近くにまで急上昇するほどの成長を記録した国と、その計画の名称の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. ソ連 - 五か年計画

2. アメリカ - ニューディール政策

3. ドイツ - 四か年計画

4. イギリス - ブロック経済
- 問8

第二次世界大戦中、連合国と枢軸国はそれぞれが自国の戦争の正当性を国民や国際社会に訴えるために、様々なスローガンや文書を用いました。アメリカやイギリスなどの連合国側が、戦後の世界秩序の構想として「領土不拡大」や「民族自決」などを掲げた共同宣言と、日本が「アジアの国々が協力して欧米の支配を打破し、共存共栄を図る」という名目で掲げた構想の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 大西洋憲章と大東亜共栄圏

2. ポツダム宣言とシベリア出兵

3. 冷戦の基本方針と大東亜共栄圏

4. 大西洋憲章とポツダム宣言
- 問9

1929年に始まった世界恐慌の対策として、イギリスなどがとった経済政策について説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2021年 熊本県公立入試 類似）

1. 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。

2. 政府が経済に積極的に介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで、失業者の救済と景気の回復を図った。

3. 国家が生産量を厳格に管理する五か年計画を実施し、世界恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。

4. 生産性を高めるために、全国の農地を回収して集団農場化を進め、食料の自給自足体制を強化した。
- 問10

1930年代から1940年代にかけて、リトアニアの日本領事館に多くの人々がビザを求めて押し寄せた歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. ドイツのナチスによる人種差別政策により、ユダヤ人が命の危険にさらされていたため。

2. 世界恐慌の影響でヨーロッパの経済が破綻し、日本への移住が奨励されたため。

3. ロシア革命の影響を避けるため、貴族層がアジア経由でアメリカへの亡命を希望したため。

4. リトアニアが日本の統治下に入り、日本国籍を取得しようとする人が急増したため。
- 問11

1945年、日本は連合国側から突きつけられた、軍の無条件降伏などを求める文書を受諾して終戦を迎えました。このとき日本が受諾した宣言の名称と、その後の対応の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。

2. カイロ宣言を受諾し、特定の条件を提示して講和した。

3. ヤルタ協定を受諾し、ソ連の仲介によって戦争を終結させた。

4. 大西洋憲章を受諾し、国際連合への即時加盟を認めさせた。
- 問12

1940年に日本、ドイツ、イタリアの三カ国が調印した日独伊三国同盟の目的や背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 京都公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三カ国による世界の新秩序を確立することを目指した。

2. 第一次世界大戦の敗戦による賠償金の支払いを、三カ国で協力して免除させることを目的とした。

3. 国際連盟の主導権を握ることで、ヨーロッパにおける平和的な植民地再編を協議しようとした。

4. 資本主義経済を維持するため、アメリカやイギリスとの自由貿易を促進する枠組みを作ろうとした。
- 問13

世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。

2. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。

3. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。

4. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問2	答え 1 広島	1945年8月6日、アメリカ合衆国によって世界で初めて原子爆弾が投下されたのは広島です。地理的条件として、中国地方の瀬戸内海に面した位置にあるという特徴も重要です。よく混同される長崎は九州地方に位置し、投下日は8月9日であるという違いを明確に区別する必要があります。
問3	答え 1 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った	満州事変をめぐり、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告書によって日本の行為が批判されると、日本は1933年に国際連盟を脱退しました。これにより大正時代までの国際協調路線は完全に崩れ、日本は軍部主導の外交を強めていきました。この孤立化が、1937年の盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争の開始へとつながる大きな要因となりました。
問4	答え 2 世界恐慌	アメリカのウォール街で始まった株価の暴落は、アメリカから多額の援助を受けていたヨーロッパ諸国や、対米輸出に依存していた日本にも連鎖し、前例のない規模の不況となりました。多くの銀行や企業が倒産し、失業者が急増したことで、各国の政治や社会にも大きな影響を及ぼしました。
問5	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化にともない、戦争を継続するために必要な資源や労働力を効率的に確保することを目的として制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認を経ずに勅令という形で国民を軍需工場へ徴用したり、物資の配給を統制したりすることが可能になり、国全体が戦争に協力させられる総力戦体制が整えられました。
問6	答え 1 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。	イギリスやフランスが自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成したことは、広大な植民地を持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などを経済的に追い詰める結果となりました。これらの国々は、自国の経済を立て直すために資源や市場を求めて他国への侵略を強めるようになり、第二次世界大戦へとつながる国際緊張を高める大きな背景となりました。したがって、ブロック経済は国際協調を破壊する一因であったといえます。
問7	答え 1 ソ連 – 五か年計画	世界恐慌の影響下で、主要な資本主義国が軒並み生産を減少させる中、統計上で唯一突出した右肩上がりの成長を示したのがソ連です。ソ連は1928年から開始された「五か年計画」により、国家主導で強制的に重工業化を推進しました。この結果、1930年代前半には他国を圧倒する生産指数の伸びを記録し、社会主義体制の優位性を世界に印象づけることとなりました。アメリカのニューディール政策などは景気の回復を目的としたものであり、短期間に生産を数倍にまで膨らませる性質のものではありません。
問8	答え 1 大西洋憲章と大東亜共栄圏	1941年に米英が発表した大西洋憲章は、ファシズムに対抗する連合国側の民主的な戦争目的を明確にしたものです。これに対し、日本は「大東亜共栄圏」という構想を掲げ、アジアを欧米の植民地支配から解放し、日本を中心とする政治・経済圏を形成することを主張して、アジア諸国への進出や戦争の継続を正当化しようとししました。選択肢にあるシベリア出兵は第一次世界大戦後の出来事、冷戦は第二次世界大戦後の対立構造を指します。
問9	答え 1 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	イギリスやフランスのように広い植民地を持つ国は、自国と植民地を一つの「ブロック」として経済的な結びつきを強めるブロック経済政策をとりました。これにより、域内での貿易を有利にする一方、域外からの輸入には高い関税を課して排除を図りました。なお、公共事業による救済はアメリカのニューディール政策、五か年計画による経済成長は当時のソ連の特徴です。
問10	答え 1 ドイツのナチスによる人種差別政策により、ユダヤ人が命の危険にさらされていたため。	ドイツで政権を握ったヒトラーは、アーリア人の優越を主張し、ユダヤ人を迫害しました。1939年に第二次世界大戦が始まると迫害はさらに激化し、逃げ場を失った人々は日本を通過して第三国へ逃れるためのビザを求めて、当時リトアニアにあった日本領事館へ殺到しました。
問11	答え 1 ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。	1945年7月、米・英・中の名で日本に無条件降伏を勧告するポツダム宣言が発表されました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦という事態を受け、同年8月14日にこの宣言の受諾を決定しました。これにより、日本は連合国に対して無条件降伏することとなりました。
問12	答え 1 アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三力国による世界の新秩序を確立することを目指した。	日独伊三国同盟は、当時まだ中立を保っていたアメリカが第二次世界大戦へ参戦することを防ぐ（牽制する）という強い軍事的・政治的な目的を持っていました。三力国のうちいずれかが、現在戦争に参加していない国から攻撃を受けた場合に相互に援助することを約束し、自国らに有利な国際秩序を構築しようとした。しかし、この同盟は逆にアメリカの警戒を強め、対日・対独感情を悪化させる結果となりました。
問13	答え 1 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五か年計画に該当します。

昭和時代（戦前）プリント

名前

問1 昭和時代の出来事を時系列に並べた際、日中戦争の開始後から太平洋戦争が始まるまでの期間に位置づけられる、戦時下の統制に関する説明として正しいものを選択してください。（2018年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。 | 2. 治安維持法が制定され、政府の方針に反対する活動が厳しく制限されるようになった。 | 3. 国際連盟を脱退し、日本が国際的な孤立を深めていく直接的な原因となった。 | 4. ポツダム宣言を受諾し、日本が連合国に対して無条件降伏を認めることとなった。 |
|---|--|--|--|

問2 1945年8月の出来事と、日本の終戦に向けた経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 8月6日に広島、8月9日に長崎へ原子爆弾が投下され、日本はポツダム宣言の受諾へと進んだ。 | 2. 8月6日に長崎、8月9日に広島へ原子爆弾が投下された後、ソ連との日ソ中立条約が更新された。 | 3. 九州地方の西部に位置する長崎に原子爆弾が投下されたのは、8月15日の玉音放送よりも後のことである。 | 4. 8月9日の長崎への原子爆弾投下が行われる前に、連合国によるポツダム宣言の公表はまだ行われていなかった。 |
|---|--|--|--|

問3 浜口雄幸内閣が、アメリカやイギリスなどの列強との協調を重視して行った外交政策のうち、その後の日本国内で「統帥権の干犯（天皇の軍指揮権を侵害すること）」であるとして、軍部や右翼団体から激しい攻撃を受ける原因となった出来事はどれですか。（2025年 愛知公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 1. ロンドン海軍軍縮条約の締結 | 2. ワシントン海軍軍縮条約の締結 | 3. 国際連盟への脱退を通告 | 4. 日独伊三国同盟の結成 |
|------------------|-------------------|----------------|---------------|

問4 1930年代のイギリスやフランスによるブロック経済が、当時の国際情勢に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。 | 2. 世界中の関税が撤廃されたことで、アジアやアフリカの植民地における工業化が急速に進んだ。 | 3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、社会主義経済と資本主義経済の融合が図られた。 | 4. アメリカ合衆国が仲介役となり、イギリスとフランスの対立を解消して世界恐慌を終結させた。 |
|--|--|--|--|

問5 1930年代のイタリアの動向について、当時の国際情勢を含めて述べた文として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|--|
| 1. ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。 | 2. ヒトラー率いるナチスが政権を握り、再軍備を宣言して周辺国への圧力を強めた。 | 3. 満州事変を引き起こしたことで国際連盟から勧告を受け、連盟を脱退した。 | 4. 世界恐慌に対応するため、ブロック経済を形成して植民地との貿易を囲い込んだ。 |
|--|--|---------------------------------------|--|

問6 1930年代半ばの日本における電気事業の展開において、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位となった主な要因と、その影響について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。 | 2. 日本海沿岸で良質な石炭が大量に産出されたため、それを利用した大規模な火力発電所が建設され、重化学工業の拠点となったため。 | 3. 広大な平野部を利用して大規模な送電施設が整備され、関東や関西といった大都市圏で発電された電力を中継する役割を担ったため。 | 4. リアス海岸の複雑な地形を活かして潮力発電が全国に先駆けて実用化され、地域内の伝統産業を電化させる原動力となったため。 |
|---|---|---|---|

問7 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。 | 2. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。 | 3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。 | 4. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。 |
|--|---------------------------------------|---|--------------------------------------|

問8 1930年代後半から1940年代半ばにかけての日本の国家財政において、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で見られた軍事費の動向について、最も適切な説明はどれか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。 | 2. 1920年代から続く軍縮の傾向が維持され、太平洋戦争中も軍事費が国家予算の半数を超えることはなかった。 | 3. 1935年以降は世界恐慌からの回復を優先するため、軍事費を横ばいに抑えて産業振興に予算を集中させた。 | 4. 日露戦争直後から一貫して国家予算の8割を軍事費が占めていたが、日中戦争の長期化に伴いその割合は減少した。 |
|---|--|---|---|

問9 1929年にアメリカのニューヨークで発生した株価の暴落をきっかけとして、世界中に波及した深刻な経済不況を何といいますか。（2024年 福井公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|------------|--------------|---------------|
| 1. 世界恐慌 | 2. オイルショック | 3. リーマン・ショック | 4. 大恐慌（1873年） |
|---------|------------|--------------|---------------|

問10 1930年代の国際社会において、世界恐慌への対応策は国によって異なりました。ソ連が実施した「五カ年計画」の特徴を説明した記述として、正しいものを選んでください。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。 | 2. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、国際貿易を活性化させることで景気回復を狙う仕組み。 | 3. 累進課税の導入と社会保障制度の充実により、国民の消費能力を高めて需要を創出する仕組み。 | 4. 軍需産業を民営化し、民間企業の自由な競争を促進することで技術革新と増産を目指す仕組み。 |
|--|---|--|--|

問11 第一次世界大戦後の日本の国際的な地位と国際連盟に関する説明として、最も適切な内容を選びなさい。（2020年 山形公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。 | 2. 日本は、現在の国際連合と同じく拒否権を持つ常任理事国として、アメリカ合衆国と共に連盟を主導した。 | 3. 日本はアジア唯一の加盟国として、1934年が参加する国際連盟の総会議長を長年務めた。 | 4. 日本は第一次世界大戦の敗戦国であったため当初は加盟を認められず、後に常任理事国として招かれた。 |
|---|---|---|--|

問12 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に近衛文麿内閣によって制定された、戦時体制を支えるための法律は何か、名称を答えなさい。この法律により、政府は帝国議会の承認を得ることなく、国民を軍需工場などで働かせたり、物資を強制的に徴用したりすることが可能になりました。（2023年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|----------|----------|------------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 治安維持法 | 3. 大政翼賛会 | 4. 日独伊三国同盟 |
|-----------|----------|----------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。	1937年の日中戦争開始から1941年の太平洋戦争開始までの期間、日本では戦時体制の構築が急ピッチで進められました。その中心となったのが1938年の国家総動員法です。この法に基づき、一般市民が軍需工場などでの労働を強制される「徴用」が行われ、人々の生活は軍事優先へと大きく変化していきました。
問2	答え 1 8月6日に広島、8月9日に長崎へ原子爆弾が投下され、日本はポツダム宣言の受諾へと進んだ。	原子爆弾の投下は、1945年8月6日の広島、8月9日の長崎という順序で行われました。同年7月に連合国から出されていたポツダム宣言に対し、日本政府は当初沈黙していましたが、2度の原子爆弾投下とソ連の参戦によって極めて困難な状況に追い込まれ、最終的に宣言を受諾して8月15日に終戦を迎えました。
問3	答え 1 ロンドン海軍軍縮条約の締結	浜口雄幸内閣は、軍事費を抑制して経済の立て直しを図るため、補助艦の保有比率を制限するロンドン海軍軍縮条約を締結しました。しかし、軍部や野党の立憲政友会は、内閣が軍令部の反対を押し切って兵力量を決定したことは、天皇の権限（統帥権）を侵すものであるとして「統帥権干犯」を主張し、政府を強く批判しました。これが後に浜口首相が襲撃される事件の一因となりました。
問4	答え 1 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。	ブロック経済は特定の国々による囲い込み政策であったため、世界全体の貿易額を減少させ、世界恐慌を長期化させる一因となりました。特に、ブロック経済から排除された「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは経済的な苦境に立たされ、それまでの国際秩序を打破しようと軍事的な進出を強める結果を招きました。
問5	答え 1 ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。	イタリアは、ムッソリーニの指導下で1935年に東アフリカのエチオピアへ侵攻しました。この行為は国際連盟によって経済制裁を受けましたが、イタリアはこれに反発して後に国際連盟を脱退することとなります。ドイツのヒトラーや、日本の満州事変・国際連盟脱退といった、同時期の他の枢軸国の動きと正確に区別することが重要です。
問6	答え 1 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。	富山県が1930年代に総発電量で全国トップとなった背景には、地形的・気候的な利点があります。標高3000メートル級の山々から流れる急流と、年間を通じて豊富な降水量（雪解け水を含む）が水力発電に極めて適していました。この豊富な電力が確保されたことにより、電気を大量に消費する化学工業や金属工業などが誘致され、富山県の工業化が大きく進展することとなりました。
問7	答え 1 アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問8	答え 1 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。	1930年代、特に1937年の日中戦争開始以降、日本の国家財政は戦争遂行を最優先する戦時体制へと移行しました。1935年頃から軍事費の割合が急上昇し、1941年の太平洋戦争突入を経て、国家予算の大部分が戦費に充てられるようになりました。最終的には予算の8割以上が軍事費となる極端な構造となり、国民生活に充てられる予算が著しく制限されました。
問9	答え 1 世界恐慌	第一次世界大戦後の好景気に沸いていたアメリカで発生した株価の暴落が発端です。当時のアメリカは世界最大の経済国であったため、その打撃は瞬く間に欧州やアジアなど全世界へ広がり、貿易の停滞や大量の失業者の発生を招きました。これが後の第二次世界大戦へ向かう国際情勢の不安定化の大きな要因となりました。
問10	答え 1 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。	五カ年計画は、私有財産を認めない社会主義思想に基づき、国家が5年単位で経済目標を設定して運営する計画経済の枠組みです。この方式により、当時のソ連は農業国から工業国への転換を急ぎ、資本主義諸国の経済混乱とは対照的な成長を記録しました。
問11	答え 1 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。	日本は第一次世界大戦の戦勝国（連合国）側であったため、発足当初から国際連盟の常任理事国に就任しました。当時の連盟には現在の国際連合のような「拒否権」の制度はなく、全会一致が原則でした。また、提唱者であるウィルソン大統領がいたアメリカ合衆国は、国内の反対により国際連盟に参加していなかった点も、現代の国際連合との重要な違いです。
問12	答え 1 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律は、戦争遂行のために国内のあらゆる人・物・資源を政府の命令ひとつで動員できるようにしたものです。特に、本来は国の予算や法律を審議する場所である「議会の承認」を不要とした点が、日本の民主主義を大きく後退させた重要な特徴です。これにより、女学生などの若者が工場へ送られるなどの強制動員が本格化しました。

問1	世界恐慌期のアメリカで行われた経済復興政策の内容について、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 歴史公立入試 類似）			
	1. テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った	2. 自国と植民地を囲い込んで関税を高くし、他国の商品が入らないようにした	3. 重工業を優先する五か年計画を強行し、社会主義国家としての経済建設を進めた	4. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、輸出を拡大させることで不況を乗り切った
問2	1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟からの脱退を宣言した	2. 国際連合への加盟を申請した	3. 満州国を解体し、軍を撤退させた	4. 日中戦争の停戦合意に署名した
問3	第二次世界大戦期、日本とドイツとともに「日独伊三国同盟」を締結し、枢軸国側として連合国と対立した国はどこか。（2020年 北海道公立入試 類似）			
	1. イタリア	2. ソビエト社会主義共和国連邦	3. フランス	4. アメリカ合衆国
問4	1941年、日本軍が資源確保などを目的としてフランス領インドシナ南部に進攻したことに對し、アメリカがとった対抗措置として正しいものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 日本への石油の輸出禁止	2. 日本への石油の輸出量の倍増	3. イギリスを介した石油の供給	4. 日本国内での石油産出の奨励
問5	日中戦争から太平洋戦争期にかけて、家庭から金属製品が回収されたり、生活物資の購入が制限されたりした主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 島根公立入試 類似）			
	1. 国民生活よりも兵器などの軍需品の生産を優先し、限られた資源を戦争に集中させるため	2. 所得倍増計画に基づき、国民の消費を抑えて貯蓄を奨励し、高度経済成長を支えるため	3. 海外からの輸入を拡大し、安価な外国製品を普及させることで国民生活を豊かにするため	4. 自由な経済活動を促進し、企業間の競争を通じて新しい産業を育成するため
問6	1937年7月、北京郊外で日本軍と中国軍による武力衝突事件が発生しました。これをきっかけとして日中戦争が始まりましたが、この事件の名称として正しいものはどれですか。（2019年 歴史公立入試 類似）			
	1. 盧溝橋事件	2. 柳条湖事件	3. 満州事変	4. 上海事変
問7	1920年代後半から1930年代初頭にかけての各国の関税率の変化を見ると、フランスが約12%から38%へ、ドイツが約12%から40%へ、アメリカが約29%から53%へと、短期間で大幅に上昇しています。このような各国の動向が国際社会に与えた影響として、最も適切な説明を選択してください。（2018年 大分県公立入試 類似）			
	1. 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。	2. 各国の市場が開放されたことで世界貿易の総額が飛躍的に増大し、国際連盟による平和維持機能が強化された。	3. 関税障壁がなくなることで、植民地を持たない国々も平等に資源を確保できるようになり、国際親善が進んだ。	4. 世界的なインフレーションを抑制するために各国が協力した結果、金本位制に基づいた安定した経済体制が再構築された。
問8	昭和恐慌期の農村では、1930年に米の収穫高が例年より100万トン近く増加する記録的な豊作となったにもかかわらず、米の価格暴落によって農民がさらに貧困に苦しむ事態となりました。このような現象を何と呼びますか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 豊作貧乏	2. 米騒動	3. 金融恐慌	4. デフレーション
問9	1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件によって始まった日中戦争について、その後の経過と国際情勢を説明した文として正しいものを次の中から選んでください。（2021年 福島県公立入試 類似）			
	1. 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外の事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。	2. この事件をきっかけに、日本はアメリカとの緊張を解消するために日米通商航海条約を新たに締結した。	3. 日本国内では戦争による好景気が続き、1940年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備が加速した。	4. 中国軍が日本軍の拠点であった柳条湖の線路を爆破したが、この全面戦争の直接的な原因となった。
問10	1931年の満州事変の後、国際連盟は現地を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査報告書に基づき、1933年の連盟総会で採択された、日本の国際連盟脱退の直接的な原因となった決議の内容として最も適切なものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容	2. 満州国の建国を日本の自衛権の行使として認め、国際社会がこれを承認するとする内容	3. 日中戦争の全面的な停止を命じ、満州全土を中華民国の完全な支配下に戻すとする内容	4. 日本によるハワイへの攻撃を侵略行為と断定し、日本に対して経済制裁を行うとする内容
問11	満州に駐留していた日本の関東軍が、満州事変を引き起こすきっかけとなった柳条湖事件において、爆破の対象とした施設はどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 南満州鉄道の線路	2. 北京郊外の盧溝橋	3. 奉天にある中国軍の司令部	4. 山東省の済南にある鉄道駅
問12	1924年から1932年まで続いた、衆議院の第一党が政権を担当する「憲政の常道」と呼ばれる慣例は、ある事件をきっかけに幕を閉じました。1932年に海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党内閣の時代を終焉させた出来事と、その後の政治の変化として正しいものはどれですか。（2025年 高知公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。	2. 二・二六事件によって陸軍が実権を握り、政党の活動が全面的に禁止されて大政翼賛会が結成された。	3. 満州事変の発生を受け、軍部が国際連盟からの脱退を決定したことで、政府の外交権が完全に失われた。	4. 三・一五事件によって共産主義勢力が一掃され、軍部が治安維持法を盾に議会を解散させた。
問13	1930年代後半、満州事変から太平洋戦争へと至る戦時体制の強化について説明した次の文章のうち、空欄に当てはまる語句と内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。「1938年に制定された（ ）により、政府は議会の承認なしに国民を徴用し、物資を統制できるようになった。これにより、大日本帝国憲法で定められていた（ ）に関する機能は大きく制限された。」（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法 ― 法律の制定	2. 治安維持法 ― 宗教の自由	3. 国家総動員法 ― 軍隊の指揮	4. 農地改革法 ― 土地の所有

答え合わせ・解説

問1	答え 1 テネシー川流域開発などの公共事業を行い、労働者の権利を保護して失業者の救済を図った	アメリカは広大な国土と資源を持っていたため、公共事業によって国内の購買力を高めるニューディール政策を採用しました。一方、イギリスやフランスなどは植民地との結びつきを強めるブロック経済で対応し、ソ連は世界恐慌の影響を受けずに五か年計画を推進しました。
問2	答え 1 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問3	答え 1 イタリア	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本はファシズム体制をとるドイツ、イタリアとの軍事的な連携を強めました。これらの三か国は「枢軸国」と呼ばれ、後にアメリカ、イギリス、ソ連、中国などの「連合国」と戦うことになります。
問4	答え 1 日本への石油の輸出禁止	日本の南部仏印進攻に対し、アメリカは対日資産の凍結や石油の輸出禁止といった極めて厳しい経済制裁を実施しました。石油消費における輸入の割合が極めて高く、その大部分をアメリカに依存していた当時の日本にとって、この措置は「ハル・ノート」の提示とともに、太平洋戦争開戦の大きな要因となりました。
問5	答え 1 国民生活よりも兵器などの軍需品の生産を優先し、限られた資源を戦争に集中させるため	総力戦となったこの時期、政府は「国家総動員法」に基づいて資源のすべてを戦争に投入しようとししました。そのため、鉄や銅などの金属は「軍需品」である兵器の材料として優先され、国民の衣食住に関わる物資は二の次とされました。その結果、配給制による生活制限や、家庭用品の供出といった厳しい統制が行われました。
問6	答え 1 盧溝橋事件	1937年に北京近郊で発生したこの衝突は、8年にわたる日中戦争の直接の引き金となりました。1931年に奉天（現在の中国東北部）付近で発生し、満州事変のきっかけとなった柳条湖事件との場所や年代の違いを区別することが重要です。
問7	答え 1 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。	統計データに見られる関税率の急上昇は、各国が自国の市場を保護しようとした「近隣窮乏化政策」の結果です。特にイギリスやフランスのように広大な植民地を持つ国々が経済的な困り込みを行ったことで、ドイツ、イタリア、日本といった輸出先を失った国々との間で深刻な対立が生じました。これが世界的なブロック経済化を招き、最終的に第二次世界大戦へとつながる背景となりました。
問8	答え 1 豊作貧乏	1930年（昭和5年）の米の収穫量は約979万トンに達しましたが、昭和恐慌という深刻な不況下であったため、収穫量が増えることが逆に価格の急落を招きました。本来喜ばしいはずの豊作が、農家に深刻な打撃を与えたこの現象は「豊作貧乏」と呼ばれ、農村の疲弊を象徴する出来事となりました。
問9	答え 1 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外での事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突したことをきっかけに日中戦争が始まりました。日本政府は当初、戦線を拡大させない方針（不拡大方針）を掲げましたが、結果として戦火は上海や当時の首都・南京へと広がり、全面戦争となりました。柳条湖事件は1931年の満州事変のきっかけであり、1937年の盧溝橋事件とは区別する必要があります。また、戦争の長期化はオリンピックの中止など国民生活に大きな制限をもたらしました。
問10	答え 1 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容	リットン調査団の報告書では、日本の主張する「自衛権の行使」や「自発的な満州国の建国」が否定されました。これを受けた国際連盟総会において、42対1（反対は日本のみ）という圧倒的多数で満州国の独立を認めない勧告案が可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を宣言し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問11	答え 1 南満州鉄道の線路	関東軍は、軍事行動を開始するための明確な口実を必要としていました。そこで、1931年に奉天（現在の瀋陽）の柳条湖において、自ら南満州鉄道の線路を爆破しました。この鉄道は日本の特殊会社が運営しており、日本にとって重要な経済的・軍事的拠点でした。自分の側の施設をあえて攻撃することで「自衛のための反撃」という形を偽装し、満州全土への侵攻を正当化しようとしたのです。よく似た選択肢の「盧溝橋」は1937年の日中戦争のきっかけとなった場所であり、爆破ではなく両軍の衝突が発端です。
問12	答え 1 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。	1932年の五・一五事件で犬養毅首相が暗殺されたことにより、大正末期から続いていた政党内閣の時代が終わりを迎えました。その後、海軍大将の斎藤実が首相となり、政党、軍部、官僚からなる「挙国一致内閣」が組織されました。この過程で、満州事変などの軍事行動を背景に、軍部が国家の意思決定において大きな影響力を持つようになり、文民による統制が弱まっていきました。
問13	答え 1 国家総動員法 ― 法律の制定	国家総動員法の制定は、本来であれば帝国議会での審議が必要な事項を、政府の命令（勅令）によって決定できるようにするものでした。これは大日本帝国憲法下における立法権、すなわち法律の制定という議会の重要な機能を実質的に無効化し、戦時体制を支えるための独裁的な統制を可能にしました。

問1	1940年における日本の石油消費の内訳をみると、国内での産出量はわずか13%であり、残りの87%という高い割合を海外からの輸入に頼っていました。このような状況下で、1941年にアメリカが日本に対して行った措置と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	2. 日本国内での産出量を増加させるための技術援助を打ち切り、日本にイギリスからの輸入を促した。	3. 日本がフランス領インドシナ南部に進攻したことを受け、石油の輸入関税を大幅に引き上げる措置をとった。	4. 石油の輸出制限を一時的に緩和する代わりに、中国大陆からの日本軍の全面撤退を要求した。
問2	1929年に始まった世界恐慌に対し、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入することで不況からの回復を図った一連の政策を何というか。（2022年 愛媛公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策	2. マーシャル・プラン	3. 五カ年計画	4. 門戸開放政策
問3	1938年、近衛文麿内閣のもとで制定された、日中戦争の長期化に備えて、政府が帝国議会の承認を経ずに戦争遂行に必要な労働力や物資を強制的に動員することを可能にした法律は何か、名称を答えなさい。（2022年 愛知公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法	2. 治安維持法	3. 日本国憲法	4. 大政翼賛会
問4	蒋介石率いる中国国民党と、毛沢東率いる中国共産党が協力して「抗日民族統一戦線」を形成するに至った背景や経緯として、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 孫文の指導の下で、欧米諸国から奪われた利権を取り戻すために内戦を停止した。	2. 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	3. 満州事変の直後に、蒋介石と毛沢東が満州国を共同で統治することに合意した。	4. 日中戦争が終結したあとに、共産主義国家を樹立させるための準備として協力した。
問5	昭和時代初期の日本の政治状況において、海軍軍人らが起こした五・一五事件によって「政党政治が終わりを迎えた」とされるのは、どのような変化が起きたからか、その内容として適切なものを選択してください。（2016年 歴史公立入試 類似）			
	1. 衆議院の第一党の党首が内閣を組織するという慣例に代わり、軍人などが首相に任命されるようになったため。	2. 治安維持法が制定されたことで、社会主義運動だけでなく既存の政党活動もすべて禁止されたため。	3. 大政翼賛会が結成されたことにより、すべての政党が解散して一つの政治結社に統合されたため。	4. 満州事変を批判した犬養毅首相が暗殺されたことで、すべての政党が軍部の指揮下に入ることが憲法で定められたため。
問6	日本が中国東北部を占領して満州国を建国したことに対する、当時の国際社会の反応とその後の日本の行動として正しい説明はどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	2. 国際連盟は満州の建国を日本の自衛権の行使として認め、日本と共同で地域の開発を行うことを決定した。	3. 国際連盟の勧告により、日本は満州国を解体して中国に返還し、中国との和平協定を結んだ。	4. ソ連が満州国の建国を真っ先に承認したため、日本はソ連と日ソ中立条約を締結し、北方の安全を確保した。
問7	第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいいますか。（2017年 奈良公立入試 類似）			
	1. 学徒勤労動員	2. 集団疎開	3. 徴兵令	4. 国家総動員法
問8	1945年8月に広島と長崎に対して行われた原子爆弾の投下について、その歴史的な背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）			
	1. 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。	2. 日独伊三国同盟の結成を阻止し、枢軸国側の結束を崩すための警告として行われた。	3. 太平洋戦争の開始直後、日本の真珠湾攻撃に対する即時の報復措置として行われた。	4. サンフランシスコ平和条約の調印を拒否し、国際社会への復帰を認めない日本を制裁するために行われた。
問9	1919年に結ばれたベルサイユ条約の内容や、その後の国際秩序について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 山形公立入試 類似）			
	1. 敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。	2. 民族自決の原則が徹底され、アジアやアフリカにある欧米諸国の植民地がすべて独立を果たした。	3. 日露戦争の講和条約として結ばれ、日本がロシアから樺太の南半分を譲り受けることが決定した。	4. 第二次世界大戦後の平和を維持するため、この条約に基づいてアメリカに本部を置く国際連合が発足した。
問10	1940年に日本が、ヨーロッパにおいて勢力を拡大していたドイツ・イタリアとの間で結んだ軍事同盟の名称として正しいものを選びなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 日独伊三国同盟	2. 日独伊防共協定	3. 日英同盟	4. 日ソ中立条約
問11	1930年代前半の日本の外交状況において、1933年に日本が国際連盟からの脱退を表明した直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。	2. 国際連盟の設立時からの原則であった日英同盟が、連盟の決定によって強制的に解消されたため。	3. 世界恐慌の影響で国際連盟が日本への経済制裁を決定し、日本国内の貿易額が激減したため。	4. ドイツやイタリアと結んでいた三国同盟の義務により、国際連盟からの離脱を命じられたため。
問12	1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を受けて、ドイツに対して直ちに宣戦布告を行い、第二次世界大戦が本格的な大戦へと発展する要因となった国の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2025年 山梨公立入試 類似）			
	1. イギリスとフランス	2. アメリカとソ連	3. イタリアと日本	4. 中国とオーストリア

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	当時の日本は石油供給の8割以上を輸入に頼っており、その輸入先の大部分をアメリカが占めていました。アメリカによる石油の輸出禁止は、軍事行動や産業維持に不可欠なエネルギー源を断つことを意味し、日本を決定的な窮地に追い込む経済制裁となりました。この措置により日米の対立は修復不可能な段階へと進みました。
問2	答え 1 ニューディール政策	1920年代後半、アメリカで株価の大暴落をきっかけに発生した世界恐慌に対し、従来の「自由放任主義（政府は経済に干渉しない）」から方針を転換し、政府が雇用や産業を直接支援する仕組みが導入されました。これがニューディール政策（新規まき直し）です。
問3	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資と人手が必要となった状況に対応するために制定されました。この法律の最大の特徴は、本来必要であるはずの帝国議会の審議や承認の手続きを省略し、政府が直接、国民の経済活動や私生活を統制できる権限を持ったことにあります。これにより、日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる「総力戦体制」へと移行しました。
問4	答え 2 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	もともと国民党は共産党の殲滅（せんめつ）を優先していましたが、日本軍の侵攻が激しくなるなか、張学良によって蒋介石が監禁される西安事件が発生しました。これを機に、国民党は共産党との内戦を中断する方針へと転換しました。1937年の盧溝橋事件によって日中戦争が始まると、両党の協力関係は正式なものとなり、日本軍との戦いに備えました。
問5	答え 1 衆議院の第一党の党首が内閣を組織するという慣例に代わり、軍人などが首相に任命されるようになったため。	五・一五事件の発生後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これにより、議会の多数派を形成する政党が政権を担当するという「政党内閣制」の原則が崩れました。これ以降、日本の政治は政党中心から、軍部の意向が強く反映される体制へと大きく変質していくこととなります。
問6	答え 1 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の訴えを受けた国際連盟は、リットンを団長とする調査団を派遣しました。調査の結果、日本の軍事行動は自衛とは認められず、満州国も住民の自発的な意志によるものとは認められないとする報告書が提出されました。国際連盟総会でこの報告書が採択されると、日本は反発して1933年に国際連盟からの脱退を表明し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 1 学徒動労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問8	答え 1 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。	アメリカは、日本に対して無条件降伏を求めたポツダム宣言が当初受け入れられなかったことを受け、戦争を早期に終結させて自国兵の犠牲を抑えるという名目で原子爆弾の使用を強行しました。日独伊三国同盟は戦前（1940年）の出来事であり、サンフランシスコ平和条約は戦後（1951年）に結ばれたものです。
問9	答え 1 敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。	ベルサイユ条約は、ドイツに軍備制限や巨額の賠償金、領土の一部割譲を認めるなど非常に過酷な内容を課しました。アメリカのウィルソン大統領が唱えた「民族自決」の原則は、東欧諸国の独立には適用されましたが、アジアやアフリカの植民地には適用されませんでした。また、この条約により設立されたのは国際連盟であり、第二次世界大戦後の国際連合とは異なります。
問10	答え 1 日独伊三国同盟	1940年に調印されたこの同盟は、日本・ドイツ・イタリアの三か国を「枢軸国」として結びつけ、第二次世界大戦における対立軸を明確にしました。1936年の日独防共協定、1937年の日独伊防共協定をさらに強化した軍事同盟であり、他国から攻撃を受けた際の相互援助を約束したものです。
問11	答え 1 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。	日本は満州事変を通じて「満州国」を建国し、その承認を国際社会に求めましたが、国際連盟はリットン調査団の報告に基づき、日本の行動を不当と判断しました。1933年の連盟総会で、日本の主張を認めない勧告案が可決されたことを受け、松岡洋右全権ら日本代表団は会場を退場し、政府は連盟脱退を通告しました。これは、日本が国際的な協調路線から離脱し、独自路線を進む大きな転換点となりました。
問12	答え 1 イギリスとフランス	ドイツがポーランドへ侵攻を開始すると、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスが直ちにドイツへ宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発しました。アメリカは当初中立を保っており、ソ連は独ソ不可侵条約に基づき、むしろポーランド東部へ進出する動きを見せていました。日本やイタリアは後にドイツ側の同盟国として参戦することになります。

問1	1930年代、日本が国際連盟を脱退する直接的なきっかけとなった、国際連盟総会での出来事の内容とその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 福島県公立入試 類似）			
	1. リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。	2. 国際連盟が日本の国際連合への加盟を拒否したため、日本は対抗措置として当時の国際連盟からの脱退を宣言した。	3. 日本が中国全土への侵攻を開始したことに對し、国際連盟が経済制裁を決定したため、日本は経済的自立を目指して脱退した。	4. リットン調査団が日本の満州支配を全面的に支持したにもかかわらず、中国が連盟内で拒否権を発動したことに日本が憤慨した。
問2	1920年代、第一次世界大戦の惨禍を経験した国際社会では、武力によらない紛争解決の模索が始まりました。その一環として1928年にパリで調印され、国際紛争を解決する手段として戦争を用いることを永久に放棄することを誓った多国間条約はどれですか。 （2024年 山梨公立入試 類似）			
	1. 不戦条約	2. 大西洋憲章	3. 日米安全保障条約	4. 国際連盟規約
問3	第一次世界大戦後の好景気が終わった後に金融恐慌が発生し、日本が国際連盟を脱退して国際的に孤立を深める中で、政府が議会の承認なしに物資や労働力を戦争のために動員できるように制定した法律を選びなさい。 （2019年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法	2. 治安維持法	3. 保安条例	4. 新安保条約
問4	世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。 （2026年 奈良公立入試 類似）			
	1. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	2. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を決める計画経済を導入した。	3. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。	4. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。
問5	幕末から明治時代にかけて、日本が直面した国際情勢への対応や技術導入の様子を説明したものとして、適切なものはどれですか。 （2022年 東京都公立入試 類似）			
	1. 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された	2. 江戸時代に入るとすぐに無線電信が導入され、外国船の来航を各地に知らせる体制が整った	3. 日英同盟が締結された明治時代には、日本初の地下鉄が上野から浅草の間で運行を開始した	4. 寛政の改革では、軍事力の強化を目的として浅草に最新の無線電信施設が設置された
問6	1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。 （2017年 山形県公立入試 類似）			
	1. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾	4. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾
問7	1931年に日本が中国東北部への軍事的進出を本格化させた「満州事変」のきっかけについて、その具体的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。 （2026年 奈良公立入試 類似）			
	1. 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。	2. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍による発砲事件が起き、これを機に全面的な戦争状態へと突入した。	3. 山東省におけるドイツ権益の引き継ぎなどを求めた要求を中国政府に突きつけ、これへの回答を期限付きで迫った。	4. パリ講和会議の決定に抗議する学生たちのデモが北京で発生し、これを鎮圧するために大規模な出兵を行った。
問8	1940年に日本がドイツ、イタリアと日独伊三国同盟を締結した主な目的として、当時の時代背景を踏まえた説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2019年 静岡公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国の参戦を牽制し、東南アジアへの進出などの南進政策を有利に進めるため	2. 国際連盟の機能を強化することで、中国大陆での紛争を平和的に解決するため	3. イギリスとの長年の同盟関係をさらに強化し、共同でドイツに対抗するため	4. 世界恐慌による経済的混乱を解決するために、周辺諸国と自由貿易圏を確立するため
問9	第一次世界大戦後の1919年に結ばれたベルサイユ条約から、1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起きた、以下の3つの歴史的事項を年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。 ・日独伊三国同盟の締結 ・ワシントン会議での軍縮合意 ・ニューディール政策の開始 （2022年 千葉県公立入試 類似）			
	1. ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結	2. ニューディール政策の開始 → ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結	3. ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結 → ニューディール政策の開始	4. 日独伊三国同盟の締結 → ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始
問10	明治政府が欧米の近代的な制度を学び、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うために派遣した「岩倉使節団」に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2025年 茨城公立入試 類似）			
	1. 岩倉具視を特命全權大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。	2. リンカーンによる奴隷解放後のアメリカの政治体制を調査するため、勝海舟を団長とする使節をワシントンへ送った。	3. 三民主義に基づく国家建設のあり方を学ぶため、孫文とともに中国大陆を視察し、日本の憲法制定の参考とした。	4. 第二次世界大戦後の国際平和を維持する仕組みを整えるため、アメリカの独立宣言の理念を日本に導入する目的で派遣された。
問11	1944年から1945年にかけての統計資料によれば、東京都の人口が300万人以上減少したのに対し、長野県や山形県などの農村部では人口が増加しています。このうち、都市部の国民学校初等科の児童が、親元を離れて集団で地方の寺院や旅館に移り住んだ取り組みを何と呼びますか。 （2025年 静岡公立入試 類似）			
	1. 学童疎開	2. 学徒出陣	3. 勤労動員	4. 縁故疎開
問12	1937年、北京近郊で発生した武力衝突事件をきっかけに日中戦争が始まりました。この戦争の直接的な引き金となった事件が起こった場所として、適切な地名を記述したものを選びなさい。 （2019年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 北京近郊の盧溝橋	2. 満州の瀋陽付近	3. 長江沿いの上海付近	4. 朝鮮半島との国境付近

答え合わせ・解説

問1	答え 1 リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。	国際連盟はリットン調査団を派遣し、満州事変の真相を調査させました。調査団は、日本の軍事行動を不当とし、満州国の存続を認めないとする報告書をまとめました。1933年2月の連盟総会において、この報告に基づき「満州国を認めず、日本軍は鉄道附属地まで撤退すべき」という勧告案が可決されました。当時の報道では、日本がこの決定を「不当な干渉」とみなして強く反発し、議場を離脱する緊迫した状況が伝えられました。その約1ヶ月後、日本は正式に国際連盟を脱退しました。
問2	答え 1 不戦条約	第一次世界大戦後の国際情勢において、1928年にフランスのパリで調印された不戦条約は、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言しました。これは、従来の国際社会において国家の権利として認められていた「戦争」を、国際法によって原則禁止しようとした重要な試みです。
問3	答え 1 国家総動員法	日中戦争が長期化する1938年に制定されました。第一次世界大戦による大戦景気の反動で起きた経済不安や、その後の金融恐慌を経て軍部が政治への影響力を強める中、国際連盟脱退によって孤立した日本が、総力戦を遂行するために国民生活や経済を全面的に統制することを目的としていました。1925年に制定された、社会主義運動などを取り締まる治安維持法との混同に注意が必要です。
問4	答え 1 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	ニューディール政策では、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業を実施し、深刻な問題となっていた失業者の救済に努めました。また、労働者の権利を保護するために団結権や団体交渉権を認めるなど、労働者の購買力を高めて経済を循環させる仕組みも導入されました。なお、計画経済はソ連の、経済封鎖（ブロック経済）は主にイギリスやフランスの、資源確保のための進出は当時の日本などの動きに関連するものです。
問5	答え 1 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された	幕末、欧米列強の開国要求という外圧に対し、幕府は江戸湾を防御するために台場（砲台）を築いた。一方で、田中久重らによって「万年自鳴鐘」のような高度な時計が製作されるなど、日本の精密技術も発展を見せていた。無線電信の導入は明治時代、地下鉄の開通は昭和初期の出来事であるため、時代背景の混同に注意が必要である。
問6	答え 1 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問7	答え 1 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。	1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自作自演で南満州鉄道を爆破した事件です。彼らはこれを中国側の破壊工作であると主張し、満州全域の占領に向けた軍事行動を強行しました。他の選択肢にある盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一カ条の要求は第一次世界大戦中の1915年、五・四運動は1919年の出来事です。
問8	答え 1 アメリカ合衆国の参戦を牽制し、東南アジアへの進出などの南進政策を有利に進めるため	日本は日中戦争の長期化に伴い、資源確保のために東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、これに強く反対するアメリカとの対立が深まっていました。強力な軍事力を持つドイツやイタリアと同盟を結ぶことで、アメリカが日本との戦争に踏み切ることを思いとどまらせる狙いがありましたが、実際にはアメリカ側の警戒をさらに強める結果となりました。
問9	答え 1 ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結	ワシントン会議は1921年から1922年にかけて開催され、海軍の主力艦の保有制限など、1920年代の国際協調体制を象徴する出来事となりました。その後、1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカでは1933年からニューディール政策が実施されました。さらに国際的な緊張が高まる中で、1940年に日本・ドイツ・イタリアによる軍事同盟である日独伊三国同盟が結ばれました。選択肢にあるような日ソ共同宣言は、第二次世界大戦後の1956年の出来事であるため混同しないよう注意が必要です。
問10	答え 1 岩倉具視を特命全権大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。	岩倉使節団は、1871年に明治政府が欧米諸国へ派遣した大規模な使節団です。目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正に向けた交渉と、先進的な制度の視察でした。この使節団には、後の女子教育の発展に貢献する津田梅子など、幼少の女子留学生も同行していました。リンカーンの活躍はそれ以前の出来事であり、孫文や第二次世界大戦は後の時代の出来事です。
問11	答え 1 学童疎開	戦時下において、特に子供たちの安全を確保し、次世代を担う人材を守るために行われたのが「学童疎開」です。これには、親戚を頼って個人的に避難する「縁故疎開」と、学校単位で集団生活を送る「集団学童疎開」がありました。これにより、受け入れ先となった地方では一時的に若年層の人口が急増しました。一方、「学徒出陣」は大学生などが兵士として戦地へ赴くこと、「勤労動員」は労働力不足を補うために学生などが工場などで働くことを指します。
問12	答え 1 北京近郊の盧溝橋	1937年に北京近郊の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が日中戦争の勃発のきっかけとなりました。満州の瀋陽付近で起こったのは1931年の柳条湖事件であり、こちらは満州事変のきっかけとなった出来事です。日中戦争はその後、宣戦布告のないまま戦線が拡大し、長期化していきました。